

平成 18 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 ニ フ テ ィ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 古 河 建 純
(コード番号：3828 東証第二部)
問 い 合 わ せ 先 経 営 執 行 役
事 業 推 進 グ ル ー プ 長 小 栗 清 剛
(TEL. 03-5471-5075)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして、別添のとおりお知らせいたします。

<添付資料>

- ・平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）
- ・平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

以 上

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 12 月 7 日

上場会社名 ニフティ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3828

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nifty.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古河 建純

問合せ先責任者 役職名 経営執行役

事業推進グループ長

氏名 小栗 清剛 TEL (03)5471-5075

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 25 日

親会社等の名称 富士通株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 69.5%

(コード番号: 6702)

米国基準の採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	39,261	(19.2)	1,302	(△26.3)	1,148	(△23.1)
17 年 9 月中間期	32,947	(-)	1,768	(-)	1,493	(-)
18 年 3 月期	68,701	(8.9)	1,947	(△49.4)	1,629	(△48.9)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	583	(△31.9)	2,916.81		-	-
17 年 9 月中間期	856	(-)	42,832.14		-	-
18 年 3 月期	748	(△58.3)	36,644.80		-	-

- (注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 200,000 株 17 年 9 月中間期 20,000 株 18 年 3 月期 20,000 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。なお、平成 17 年 9 月中間期は連結作成初年度であることから対前年中間期増減率については記載していません。
 ⑤当社は、平成 18 年 4 月 25 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしており、平成 18 年 6 月 21 日付をもって、1 株につき 10 株の割合をもって分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び前中間連結会計期間における 1 株当たり当期純利益は 3,664 円 48 銭、4,283 円 21 銭であります。
 ⑥潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18 年 9 月中間期	30,754	16,984	54.7	84,056.11
17 年 9 月中間期	27,722	16,628	60.0	831,426.55
18 年 3 月期	29,203	16,215	55.5	809,985.01

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 200,000 株 17 年 9 月中間期 20,000 株 18 年 3 月期 20,000 株
 ②(1)連結経営成績に記載の通り、1 株につき 10 株の割合をもって株式を分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末及び前中間連結会計期間末における 1 株当たり純資産は 80,998 円 50 銭、83,142 円 65 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,214	△2,193	△14	5,888
17 年 9 月中間期	703	△2,500	△202	7,426
18 年 3 月期	2,233	△4,350	△425	6,883

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	84,397	2,162	1,182

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5,188円76銭

上記の業績予想は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。予想に内在する不確実性や今後の事業環境の変化により、実際に発表される業績は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

I. 企業集団の状況

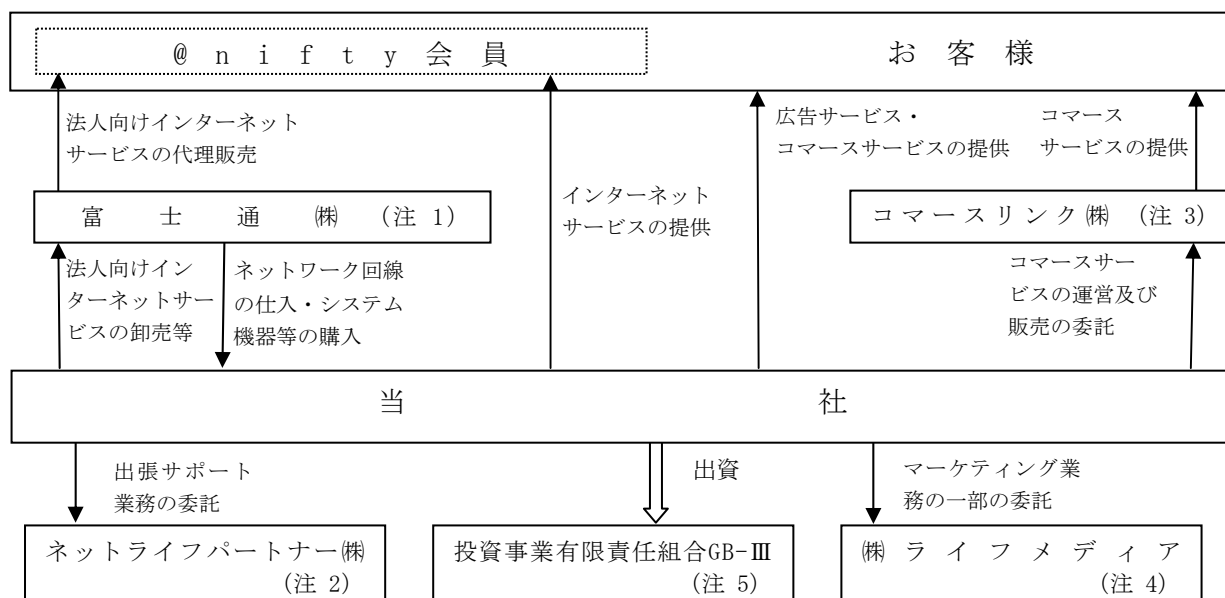
1. 事業の内容

ニフティ株式会社（以下、当社）は、下図にある通り、当社、親会社および連結子会社 4 社で企業集団を構成しております。当社グループ（当社および連結子会社）は、“With Us, You Can.”の理念のもと、人々がより豊かな生活を送り、夢を実現するためのお手伝いをするライフパートナーとなることをめざしております。

当社グループは、インターネットサービス事業を「プラットフォーム」と「利活用」の 2 つのサービス分野で展開しております。プラットフォーム分野は、インターネットを快適に安心して利用することを支援するサービス領域で、ISP 事業（注 1）、IAS（インターネットアドバンスドサービス）事業（注 2）、サポートデリバリ事業（注 3）を行っております。また、利活用分野は、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービス領域で、コミュニティ・メディア事業（注 4）とデジタルコンテンツ事業（注 5）を行っております。更に、両分野共通で、高い相乗効果が期待できる有望なベンチャー企業への投資と育成を行っております。当社グループは、これらのサービスを、互いに強い連携を持った総合的なサービスとしてお客様に提供しており、全体としてインターネットサービスという単一の事業を展開しております。

- | | | |
|--------|---------------|--|
| (注) 1. | ISP 事業 | インターネット接続サービスの提供 |
| 2. | IAS 事業 | セキュリティ、データ保管などの付加価値サービスの提供 |
| 3. | サポートデリバリ事業 | インターネット利用に関する問題解決のサポートの提供 |
| 4. | コミュニティ・メディア事業 | 広告／マーケティング事業および利用者の情報発信、情報活用支援に関するサービスの提供（ブログ、目的別検索など） |
| 5. | デジタルコンテンツ事業 | パソコン、携帯電話向けの多様なコンテンツの提供 |

【事業系統図】



- (注) 1. 富士通(株) …………… 情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供を主な業務内容としています。
2. ネットライフパートナー(株)…………… マルチベンダー型サポート・サービスを主な業務内容としています。
3. コマースリンク(株)…………… インターネットショッピング専用検索サービス及び付帯サービスの提供を主な業務内容としています。
4. (株)ライフメディア…………… インターネットを活用したリサーチ、プロモーションを主な業務内容としています。
5. 投資事業有限責任組合 GB-III…………… ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としています。

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 経営の基本理念

- ・ 当社は日本の今を支える社会企業であります。
- ・ 当社は社会のための新しい場を開拓いたします。
- ・ 当社は日本文明を支える社会生活メディア環境を提供いたします。

上記を経営の基本理念とし、また経営理念を端的に社会に伝えるメッセージとして「With Us, You Can.」を掲げ、事業展開を行っております。

(2) 経営方針

当社グループは、先進的な技術と信頼性の高いサービスを活かし、お客様の夢の実現をサポートするライフパートナーとして、顧客満足度 No. 1 を目指します。

(3) 事業展開方針

当社グループは、「インターネットサービス事業」を単一の事業セグメントとして、お客様視点 (customer in) のサービス商品・環境の提供と情報発信を行い、お客様とともに (With Us, You Can.) インターネットを通じた新たな価値を生み、広く社会にお届けすることを基本の考え方としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の株主への利益配当における基本的な考え方は、利益の安定的な還元を基本とし、あわせて将来の事業展開に備え財務体質の強化と内部留保の充実を勧奨して決定する方針をとっております。

当中間期の配当につきましては、1株につき700円の間配当を実施いたしました。当期の期末配当につきましても700円を予定しており、年間合計では1,400円の配当を実施する予定です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、上場の際し、当社株式の流通の活性化と投資家の皆様に広く当社株式を購入頂く機会を増やすことは、当座の課題として認識しております。従いまして、投資家の皆様にとって売買しやすい金額とすることを念頭に置き、当社株式の流通状況等を勧奨した上で、今後適宜検討していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、安心して利用できるインターネット環境の構築並びに、満足度の高いサービスの提供により、既に社会インフラ化したインターネットサービスを担う社会的責任を全うすることを通じて企業価値の増大を図ってまいります。その指標として営業利益率の向上をめざしてまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、プラットフォームと利活用のそれぞれの分野ごとに事業の拡大に努めます。

プラットフォーム分野につきましては、光ファイバー接続サービスへのシフトによってインターネット接続サービスの収益構造が大きく変化する中で、3つの事業区分の間のシナジーにより、当社グループの収益基盤としての位置づけをより強固にすることが課題であります。具体的には、当社グループの顧客基盤に対するIAS事業やサポートデリバリ事業のサービス提供によるARPU(1人当たりの平均月間売上高)の向上、これらの付加価値サービスの利用を通じた顧客満足度の向上による会員の解約率低減、当社グループのプラットフォームサービス全体に対するユーザ評価の高まりによる新規顧客獲得の加速といった好循環を作り出すことを目指しております。

利活用分野につきましては、ブロードバンドサービスの普及により、従来の業界の枠組みを超えた大きなビジネスの変革が起きております。このような事業環境の中で、当社グループ独自のビジネスモデルを確立することが課題であります。当社グループは、テーマ型コミュニティが持つテーマの特長やコミュニティの性格に応じて、デジタルコンテンツや商品の販売、検索連動やアフィリエイト等の広告、ブランドプロモーション、マーケティング等のビジネスを複合的に組み合わせて収益を得る独自のビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、テーマ型コミュニティの育成、デジタルコンテンツの共同制作、インターネットの利用状況を分析してマーケティングに活用する技術等の様々な領域

で、戦略的なパートナーシップを組んでまいります。

更に利活用分野の魅力あるコンテンツを提供することを通じて、プラットフォーム分野の会員拡大につなげていく所存です。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、前記「4. 目標とする経営指標」の実現のため、以下の重要課題に取り組んでおります。

(1) プラットフォーム分野の安定的成長による収益基盤の確立

① ISP 事業について

今後のインターネット接続サービスの主流であり、長期の利用が見込まれる光ファイバー接続サービスにおいて、より多数の顧客を獲得し、収益基盤をより一層強固なものにしていくことは重要な課題であります。

当社グループは、いつでも、どこでも、高水準な接続環境を、同じ使い勝手で利用できる「ブロードバンドユビキタス接続サービス」の提供を通じて、常に進化するお客様のニーズに応え、光ファイバー接続サービスの顧客満足度を一層高める努力をしております。

また、@nifty セールスセンターでは、新規のお客様の獲得を目指して、最新のマーケティング手法を活用した取り組みを行ってまいります。

② IAS 事業について

IAS サービスにおいては、先進的技術を活用した快適なインターネット利用環境を提供し続けることで、会員の方々に満足を感じていただき、これによって IAS サービス利用者を増やし、会員の ARPU の向上につなげることが重要な課題であります。このため、当社グループは、未知のウイルス等の新たな脅威にも、いち早く対応できる最新のセキュリティサービスや、オンラインストレージサービスに新しい付加価値をつけるために必要な新技術について、自社開発への先行投資を進めるとともに、新技術を持つ企業との提携にも積極的に取り組んでまいります。

また、IAS サービスは、センター機能によって共通のサービスが全ての利用者に提供されるため、スケールメリットが働きます。顧客増による費用低減効果を価格に反映することで、さらに新しい利用者が増加する好循環を作り出すこともできます。このため、早期に利用者数を拡大することも重要な課題であります。ISP 会員のサービス利用状況に基づくオンラインでの IAS サービスのご案内、サポートデリバリ事業での出張設定サポート時のセキュリティサービスのご紹介等、お客様の利用特性に基づくサービスの提供を行うとともに他の事業区分の活動と連携しながら利用者数の拡大に注力いたします。

③ サポートデリバリ事業について

常に質の高い顧客サポートを提供することによって顧客満足度を高めることは、プラットフォーム事業全体にとって非常に重要な課題と認識しております。当社グループは、会員からの問い合わせに対応するコミュニケーターのスキルアップや適切な人員配置に努めております。また、電話、メール、出張サポート等、会員とのあらゆる接点を通じて、サポートサービスに限らず、当社グループのサービス全般に関する会員の生の声を積極的に汲み上げ、社内の関連部門にフィードバックすることで、サービス品質を高める体制を整えてまいります。

今後はホームネットワークにおける機器の多様化や構成の複雑化、インターネット利用環境の多様化がますます進むと考えられます。サポートデリバリ事業が、有償サービスの割合を増やして単独のビジネスとして成長していくためには、このような状況に対応した高度なサポートサービスを、タイムリーに、かつリーズナブルな価格で提供することが課題であります。当社グループは、常時接続のブロードバンド回線を活用した見守り型サポートや、メーカーの異なるパソコンやネットワーク家電が混在したホームネットワーク全体のサポートサービスの提供に今後とも取り組んでまいります。

(2) 利活用分野のビジネス拡大

① コミュニティ・メディア事業について

本事業の課題は、これまで個別に提供してきた目的別検索、テーマ別ポータルサイト、検索連動型広告、ブログ、ポッドキャスト等のサービスやビジネスの仕組みを活用し、テーマ型コミュニティビジネスを具体的に展開していくことと認識しております。

当社グループは、利活用のインフラサービス上に成長しているテーマ型コミュニティをタイプ別に分類し、それぞれの中から事業としての高い成長が期待できるテーマを選定して成長を支援すると同時に、そこに集まる利用者

に向けた様々なビジネスを展開してまいります。

② デジタルコンテンツ事業について

本事業の課題は、近年、同一のコンテンツが他社サイトでも販売されることが多くなってきた状況をふまえ、当社グループ独自のビジネスモデルであるテーマ型コミュニティの考え方をデジタルコンテンツ事業にも適用していくことと認識しております。

当社グループの利活用のインフラサービス上には、既に占い、ゲーム/アニメ、音楽、テレビドラマ等のコンテンツの主要ジャンルに対応したテーマ型コミュニティが成長しております。今後、これらのジャンルにおいて、ポッドキャストの仕組みを使った新しい形のコンテンツの提供、ジャンルに関連の深い商品の販売、コミュニティ利用者に向けたリサーチ/マーケティング、リアルイベント連動ビジネス等により事業拡大を図ってまいります。また、パートナー企業との戦略的提携により、新しいテーマ型コミュニティ育成の原動力となる魅力的なコンテンツの獲得/開拓にも取り組んでまいります。

(3) 先進的な技術やビジネスモデル開拓への取り組み

インターネットの関連技術やビジネスモデルは日々目覚ましい速度で進歩・変化しており、企業グループとして成長していくためには、常にこれらを取先行した事業展開を行っていくことが必要と考えております。

当社グループは、積極的な開発投資や他社との提携による先進的な技術の獲得を進めてまいります。また、特長ある技術やビジネスモデルを持つベンチャー企業に対しては、投資事業有限責任組合 GB-Ⅲによる投資を通じて、当社グループとの事業シナジーを追求し、より良いサービスの提供、新しいビジネス機会の発掘、投資先企業の育成に注力してまいります。

(4) 社員の意欲・能力の向上、優れた人材の確保

顧客満足度を高める魅力的なインターネットサービスの開発、提供を継続的に進めていくためには、お客様の立場に立って考え、ニーズをつかみ、最新技術を使ってそれを満たすサービスを素早く実現できる、優れた感性、実行力、技術力を持った人材の確保が不可欠と考えております。

当社グループは、「常に顧客の視点を持ち続ける人材」「顧客のニーズを形にする技術力を持った人材」の育成をテーマに掲げ、チームを単位とする人事制度、体系的なインターネット技術教育、選抜型マネジメント教育、市場視点での人材評価の導入等、独自の人材育成施策を実施しており、更なる社員のモチベーション向上を図ってまいります。また、長期的な企業文化の醸成と積極的な事業展開を平行して行うために、新卒者を中心とした若年層の採用と即戦力となる中堅層の採用をバランス良く行うとともに、より魅力あるコンテンツの開発スピードを加速するため必要なエンジニアの積極的な獲得を行う等、戦略的な人員配置を進めてまいります。

(5) CSR への取り組み

当社グループの全てのビジネスの基本は「顧客満足度の向上」にあります。当社グループは、顧客満足度 No.1 の実現に向け、JQA（日本経営品質賞）の考え方に基づいた経営改革のための「経営品質向上プログラム」に継続的に取り組んでおります。また、当社グループの企業及び社員が、社会の一員としていかに行動すべきかを定めた行動指針「The NIFTY Way」に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(6) 危機管理への取り組み

近年、インターネット利用のすそ野の広がりに対応して被害が拡大しているコンピューターウイルス・フィッシング詐欺・スパイウェア、また国際情勢の不安定化によって脅威が高まっていると言われるサイバーテロ等への対策強化は ISP 事業者にとって重要な課題であります。また、個人情報保護法の施行により、個人情報の管理に関して厳重な対応が求められております。

当社グループは、ウイルスからサイバーテロまで様々な脅威を考慮した強固なデータセンター設備を利用するとともに、サービス提供機器のセキュリティ対策や監視強化について継続的な投資を今後とも行ってまいります。また、プライバシーマーク等の第三者評価認証制度による認証の取得等、外部の客観的なチェック機構も積極的に活用してまいります。

危機発生時の総合的な対応を検討・実行する社内マネジメント体制としては、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。同委員会を中心に、恒常的な活動を通じてリスクの軽減に取り組んでまいり

ます。

更に、情報通信業界における情報セキュリティ対策の充実を目的に設立された「Telecom-ISAC Japan」に加入し、第三者機関との連携によるセキュリティ情報のいち早い入手と対処を実施しております。今後も新たなリスク要因の発生に備え、これらの取り組みを継続してまいります。

(7) 環境保全への取り組み

近年、企業の社会的責任として、地球環境の保全や改善に向けた取り組みが求められております。

当社グループは、「インターネットを通じて環境活動に寄与する」ことを基本理念とし、富士通グループの一員として国際環境規格 ISO14001 を取得したり、温室効果ガス排出量 6% の削減を実現するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス 6%」に参加する等の積極的な取り組みを行っております。これらの活動につきましても、社会貢献活動の一環として継続的に実施してまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	100.0	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 フランクフルト証券取引所 ロンドン証券取引所 スイス証券取引所

(2) 親会社等の企業グループにおける当社グループの位置付けその他の当社グループと親会社等との関係

当社は、親会社である富士通株式会社を中心とする企業グループに属しております。その企業グループの主要な事業は通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供であり、その中で当社は富士通グループのインターネット社会、ユビキタス社会を支える幅広い事業の中で個人向けインターネットサービスの分野で中心的な役割を果たしています。

後記の「経営成績及び財政状態 3. 事業等のリスク」における「(2) 富士通グループとの関係について ⑤ グループ内競争について」に記載した通り、富士通株式会社は、当社以外に、子会社及び関連会社を通じて ISP 事業を行っております。富士通グループが運営する ISP 事業の中で、当社は全国一律にサービスを提供しているのに対して、当社を除く子会社・関連会社である地域 SI (システム・インテグレーション) 会社の主たるビジネスは、地域の法人・自治体・学校等に対するソリューション事業であり、ISP 事業はそれを補完する目的またそれに付随する形で提供していること、また、当社を除く同子会社・関連会社が提供する ISP 事業のサービス内容が地域に限定されていることから、当社とそれら子会社・関連会社間に事業調整が発生することはないと考えております。

富士通株式会社とのその他の関係につきましては、後記の「経営成績及び財政状態 3. 事業等のリスク (2) 富士通グループとの関係について」における「① 人事交流について」「② 人的関係について (取締役、監査役)」「③ 人的関係について (転籍者)」「⑥ ネットワーク回線の仕入並びに重要な設備の賃借について」に記載されている通りです。

当社は、過半数を占める専任役員を中心とした経営陣の判断のもと、独自の意思決定に基づき事業を展開しております。また、当社は富士通グループの間で商取引を行っておりますが、双方の一般取引先と同様に商取引上妥当な条件で取引条件を決定しております。これらのことから、当社の事業運営においては、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(3) 富士通グループの当社に関する基本方針

① 富士通株式会社取締役会の基本方針

イ 経営判断の指針

富士通株式会社の取締役会の重要な役割の一つは、富士通グループ全体の企業価値を最大化するような経営判断を行うことにあります。当社と富士通株式会社の事業あるいは他の子会社との間で利益相反取引が生じた場合には、富士通グループの企業価値を最大化すること及び株主共同の利益を不当に損なわないよう適切な判断を行う方針です。

ロ 富士通株式会社の事前承認事項

当社の経営に関する事項は、当社取締役会が意思決定を行いますが、富士通グループ全体の経営にかかわる重要事項については、当社が業務執行を行う前に、富士通株式会社の承認を得ることとしております。

② 富士通株式会社と当社との関係

イ 取引条件の決定方針

当社グループと富士通グループの間の商取引については、双方の一般取引先と同様に商取引上妥当な条件で取引条件を決定しております。

ロ 当社の資金調達・運用

当社は、必要に応じて富士通キャピタル株式会社に対して資金を預け入れています。これは、当社が一般の金融機関に資金を預け入れた場合と比較して、市場金利よりも有利な条件に基づくことと、一般の金融機関と変わることなく随時の預け入れ、引き出しが可能であることから判断したことによるものです。

なお、今後の資金運用については、安全性・収益性・利便性を考慮に入れた経済合理性に基づいて判断してまいります。

ハ 当社の配当方針

当社の配当政策は当社の取締役会にて決定され、富士通株式会社の事前承認は必要とされていません。

③ 基本方針の制定・改廃

富士通グループの当社に関する基本方針の制定・改廃は、富士通株式会社の取締役会及び当社の取締役会をもって行うものとします。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

<当中間期の概況>

当中間期における経済環境は、設備投資をはじめとする堅調な企業活動を背景に、雇用環境は緩やかに改善し、個人消費も拡大基調が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、主力事業であるインターネット市場は、DSL 接続契約数が減少に転じたものの、光ファイバー接続は大幅に契約数を伸ばしており、光ファイバー接続へのシフトが明確になってまいりました。

また、Web の高機能化に伴って、動画共有サービス、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やポッドキャストリングなどさまざまな新しいサービスが提供され、インターネットを利用した市場は急速な拡大を続けております。

このような状況下において、当社グループは、光ファイバー接続会員の拡大にいち早く取り組み、ADSL 会員からの移行も含め、光ファイバー接続会員数は順調に増加いたしました。また、利活用分野におきましても、当社の技術やノウハウを活かした新しいサービスの提供を積極的に展開いたしました。その結果、当中間期における連結決算につきましては、売上高は 39,261 百万円（対前年同期比 19.2%増）となりました。一方、損益面では、営業利益は 1,302 百万円（対前年同期比 26.3%減）で、これは主に光ファイバー接続会員を獲得するための先行投資としてインターネット接続設定費用を当社負担とするなどのキャンペーンの影響額が、当中間期に拡大したことなどによるものです。また、経常利益は 1,148 百万円（対前年同期比 23.1%減）、中間純利益は 583 百万円（同 31.9%減）となりました。

プラットフォーム分野においては、光ファイバー接続会員の増加に伴い、接続サービスの売上は順調に伸びました。また、「常時安全セキュリティ 24」等の、お客様がいつまでも快適にインターネットをご利用いただくためのセキュリティ関連サービスが好調に加入者を拡大したことや光ファイバー接続のご契約時に合わせてお客様のご要望の多い出張サポート要員によるインターネット接続設定サービスを多数ご利用いただくなど、総じて好調に推移し、当分野の売上高は 34,538 百万円（対前年同期比 20.3%増）となりました。

利活用分野においては、2006 年 FIFA ワールドカップに関する特設サイト「サポーターズスタジアム」を開設する等、新たなテーマでのコミュニティ育成を行いました。また、当社のブログサービス「ココログ」の会員も順調に拡大いたしました。さらに、これらの利活用分野のサービス利用者等から寄せられる情報を、当社独自の「クチコミサーチエンジン」を活用した情報分析サービスにも展開いたしました。広告ビジネスにおきましても Web の出稿媒体としての価値の高まりを反映し、好調に推移いたしました。その結果、当分野の売上高は 4,722 百万円（対前年同期比 11.7%増）となりました。

また、最新のブロードバンドサービスを体験できる毎年恒例のリアルイベント「@nifty BB Festa 2006 ～ もっと広がる！“安心”光生活～」を 7 月から 9 月にかけて全国 3 会場で開催し、多くのお客様にご来場いただきました。インターネットを使った安心のライフスタイルの提案に加え、ポッドキャストリング専門サイト「Podcasting Juice（ポッドキャストリングジュース）」などお客様の関心の高いサービスを身近に体験いただきました。

<通期の見通し>

今後の経営環境につきましては、個人消費は今後も緩やかに改善傾向を示すものと予想され、また、インターネット接続市場は光ファイバー接続の契約数がさらに拡大するものと思われれます。

このような環境の中、当社グループは「Ⅱ. 経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載いたしました施策の実施により、連結売上高 84,397 百万円、連結経常利益 2,162 百万円、連結当期純利益 1,182 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 994 百万円減少して 5,888 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動によるキャッシュフローは、1,214 百万円のプラスとなりました。これは、マイナス要因として、売上高の増加により売上債権が 1,869 百万円増加しておりますが、税金等調整前中間純利益 1,125 百万円と減価償却費 1,382 百万円等、内部留保によるプラス要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、2,193百万円で、これは主に、当社グループのサービス強化のためのソフトウェア投資など、無形固定資産の取得に対する支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、14百万円のマイナスでした。前年同期比では187百万円の支出減で、これは主に、前連結会計年度に係る配当金の支払減によるものです。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力してまいります。

また、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 当社の事業について

① 競合について

当社グループが展開する個々のサービスは、ISP事業者、サポートサービス提供事業者、コンテンツ供給事業者、電子商取引事業者、広告事業者等と競合する関係にあります。

新規事業者の参入、市場成長の想定外の鈍化、当社グループの新規事業領域進出等によって、他社との競合が激化し、他社に対する当社の優位性が失われる場合や、当社グループの想定以上にサービスの価格が下落した場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

② プラットフォーム分野について

プラットフォーム分野の事業戦略は、当社グループの最大の強みであるISP事業で築いた顧客基盤を活用して、IAS事業とサポートデリバリ事業の有償サービスを利用する会員数を拡大し、3つの事業区分間のシナジーによる安定した収益基盤を確保することです。ISP事業での顧客基盤、特に新規FTTHサービス会員の獲得や事業区分間のシナジーによるARPUの向上が、当社の想定通りに進まなかった場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

ISP事業では、競合の激化によるFTTHサービス会員の獲得費用の増加や、利用料金が当社の想定を超えて下落した場合は、売上高の伸び悩みや利益率が低下するリスクがあります。また、今後のISP事業の展開において重要な役割を持つ、ブロードバンド接続とモバイル通信のシームレスな利用を実現するFMC(Fixed Mobile Convergence)等の新技術の提供を受けるパートナー企業との提携が不調となった場合にも、当社のサービス展開戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

IAS事業では、ISP事業と連動した顧客獲得施策の効果が期待通りとならない場合や、顧客ニーズへの対応の遅れによって、獲得顧客数が当社の想定に達せず、スケールメリットを活かせるビジネス規模に達しない場合に、事業の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

サポートデリバリ事業では、見守り型サービスやホームネットワークサポートに対するニーズが当社の想定通りに拡大しない場合や、サービス内容と価格設定が顧客に受け容れられなかった場合、事業の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

また、顧客の生の声を吸い上げて各種サービスの品質向上に反映する仕組みがうまく機能しない場合には、顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

③ 利活用分野の事業展開について

目的別検索やブログ等、当社の利活用のインフラサービスが競合他社に対して優位性を失ったり、戦略的なパートナーシップが成立せずに利用者獲得に必要な魅力的なコンテンツを開発できない場合には、テーマ型コミュニティビジネスの展開に困難が生じる可能性があります。

④ ISP 事業に利用するネットワーク使用料の動向について

ISP 事業で利用する回線は、富士通株式会社、イー・アクセス株式会社、NTT グループ、東京電力株式会社等の電気通信事業者から仕入れております。この仕入により発生するネットワーク使用料は、平成 18 年 3 月期の仕入総額の 63.5%を占めております。今後、これら電気通信事業者との契約の変更や事業環境の変化によって仕入条件が悪化した場合は、当社の成長性と業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 広告ビジネスの性格について

近年、インターネット広告が、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長してきており、今後も需要が拡大していくと想定されています。

しかしながら、企業が検索連動型広告やアフィリエイト等を含むインターネット広告に支出する費用は、広告費や販売促進費です。一般的に、景気が悪化した場合、企業はこれらの支出を削減する傾向があります。このため、国内の景気動向によっては、当社の利活用分野の事業の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ インターネットに関する技術進歩について

当社グループが提供するインターネットサービスを支える技術は、日々目覚ましく進歩しております。今後、当社が新技術の開発や他社との提携による新技術の入手に後れをとった場合は、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 企業への投資について

当社グループは、当事業とのシナジー効果を期待して、直接もしくは投資事業有限責任組合 GB-III 経由で、独自性のある技術やサービスを持つ企業へ投資しております。しかし、期待した事業シナジーが得られなかったり、投資先が期待通りに成長しない場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 大規模自然災害・事故、サイバーテロ事件等による影響について

当社グループは、サービス提供のためにサーバーやネットワーク機器等の設備を大量に保有しております。機器の分散配置や高度なセキュリティ対策の実施等の取り組みにより、災害や事故等への対策を講じておりますが、想定をはるかに超える大規模自然災害・事故やサイバーテロが発生し、これらの機器が影響を受けた場合、当社グループが提供するサービスの停止やデータの破壊等により、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 「電気通信事業法」について

当社は、主要な事業活動の前提として「電気通信事業法」に基づく届け出を行っており、インターネット接続やメールなどの他人の通信を媒介し、その他電気通信設備を他人の通信の用に供するサービスに関して、検閲の禁止や通信の秘密の保護義務等の規制を受けています。同法は届け出・登録制であり、登録後の有効期間の定めはありませんが、当社が、「電気通信事業法」又は「電気通信事業法」に基づく命令もしくは処分に違反し、公共の利益を阻害すると認められた場合、主務大臣である総務大臣から、登録の取消等の行政処分を受ける可能性があります。現在、当該登録の取消等となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、インターネットサービス事業の提供に著しい制限を受けることとなり、当社グループの事業活動に重大な影響が及ぶ可能性があります。

⑩ その他の公的規制について

当社グループの事業に関わる法的規制として、「電気通信事業法」以外に、「個人情報の保護に関する法律」、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」があります。「個人情報の保護に関する法律」において規制を遵守できなかった場合、主務大臣である総務大臣もしくは経済産業大臣等からの監督（報告の徴収、助言、勧告、命令等）を受けることとなります。「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」において規制を遵守できなかった場合、都道府県からの是正命令、報告の徴収を受けることとなります。このような公的規制等に抵触する状況が発生した場合、事業活動の一部が制限されるとともに、当社グループの社会的信用が失墜し、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ ネットワークのセキュリティについて

インターネット環境では、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる攻撃等により、当社サービスの提供が妨害される危険が常に存在しております。当社グループでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティ対策を施す等、自衛対策を講じておりますが、予測を超える規模や強度の妨害、または当社の対応の不手際により対策が十分に機能しなかった場合、社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 個人情報の取り扱いについて

当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、これらを適切に管理・保護することが当社の法的及び社会的責務と考え、専門部署の組織化、第三者評価認証制度における認証の取得対応、社内システムの整備、社員教育等、各種対策の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの対策が及ばず、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等により個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 他社や個人の保有する特許権、著作権等の知的財産権について

当社グループでは他社ならびに個人の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や事前調査の徹底等を実施しておりますが、当社グループのサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。侵害しているとの前提による風評や訴訟が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 人材の確保や育成について

当社グループの企業価値の拡大は、当社のビジョンに即したビジネス展開を図ることができる有能な人材に依存するため、その確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが将来にわたってその確保と育成に継続的な成功を収めることができない場合、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 富士通グループとの関係について

① 人事交流について

当社グループでは、事業遂行に必要なノウハウや人的リソースが不足し、ビジネスに支障の出ることが予想される場合に限り、当社グループからの要請により、当社の親会社である富士通株式会社より、出向を受け入れております。

また、当社の将来的なビジネス展開を図る上でのノウハウ取得を目的として、必要に応じて、当社グループの社員を富士通グループに研修目的で派遣しております。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的交流を実現できなくなる可能性があります。

② 人的関係について（取締役、監査役）

平成18年9月30日現在、当社取締役の5名中4名、当社監査役の4名中1名が富士通株式会社の出身者です。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

③ 人的関係について（転籍者）

平成18年9月30日現在、当社グループ従業員568名中76名が富士通グループからの転籍者です。

④ 知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について

当社グループは、富士通グループの持つ知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について、富士通グループ以外に対する当社売上高の一定割合を、受益者として支払っております。当中間連結会計期間における計上額は 33 百万円です。なお、当社に対する富士通グループの出資比率が 50%未満に変更された場合には、これらの知的財産の受益者としての立場を喪失する可能性があります。

⑤ グループ内競合について

富士通グループでは、地域ビジネスグループ配下のソリューションサービスを提供する子会社のうち数社が、当社グループと同様の ISP 事業を展開しております。当社グループを除く同子会社の主たるビジネスが地域の法人・自治体・学校等に対するソリューション事業であり、ISP 事業はそれを補完かつ付随する形で提供されていますが、同子会社の ISP 事業提供地域では、当社提供サービスと競合関係にあります。

⑥ ネットワーク回線の仕入並びに重要な設備の賃借について

当社グループは、ISP 事業を提供する上で重要なネットワーク回線の一部について、当社の親会社である富士通株式会社から仕入れております。また、ISP 事業、IAS 事業、コミュニティ・メディア事業、デジタルコンテンツ事業等の提供に必要な設備の設置場所として、富士通株式会社の所有する設備を賃借しております。このため、富士通株式会社の経営状況等により、ネットワーク回線の仕入や賃借する設備の運営に支障が発生した場合、当社のグループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 富士通キャピタルの利用について

当社グループの余剰資金の預託先選定に際しては、資金運用方針に鑑み、安定性・収益性・利便性を考慮に入れた経済合理性に基づいて判断しております。

当社グループは、富士通グループ企業である富士通キャピタル株式会社に資金の預託を行っています。同社は、余資の運用に安全性の高い預金などを利用しており、また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の活用も可能なことから、利便性も高く、経済合理性が高いと判断しております。

IV. 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		347		640		830	
2 預け金		7,079		5,248		6,052	
3 受取手形及び売掛金		10,718		13,904		12,034	
4 たな卸資産		60		34		35	
5 繰延税金資産		225		309		181	
6 その他		385		513		682	
貸倒引当金		△27		△38		△26	
流動資産合計		18,789	67.8	20,610	67.0	19,790	67.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		491		507		503	
減価償却累計額		△337	154	△361	146	△351	152
(2) 器具及び備品		6,149		4,861		5,887	
減価償却累計額		△5,239	909	4,110	750	△5,108	778
有形固定資産合計		1,064	3.8	897	2.9	931	3.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,296		7,619		6,875	
(2) 連結調整勘定		347		—		312	
(3) のれん		—		283		—	
(4) その他		351		216		284	
無形固定資産合計		6,994	25.2	8,119	26.4	7,472	25.5
3 投資その他							
(1) 投資有価証券		396		569		524	
(2) 繰延税金資産		1		0		1	
(3) その他		477		559		483	
貸倒引当金		△0		△1		△0	
投資その他の資産合計		874	3.2	1,127	3.7	1,009	3.5
固定資産合計		8,933	32.2	10,144	33.0	9,412	32.2
資産合計		27,722	100.0	30,754	100.0	29,203	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		5,817		7,934		7,748	
2 未払金		3,105		3,394		2,699	
3 未払法人税等		55		278		33	
4 その他		640		650		639	
流動負債合計		9,619	34.7	12,258	39.9	11,121	38.1
II 固定負債							
1 繰延税金負債		1,306		1,456		1,573	
2 役員退職慰労引当金		85		54		99	
固定負債合計		1,391	5.0	1,511	4.9	1,673	5.7
負債合計	11,011	39.7	13,770	44.8	12,794	43.8	
(少数株主持分)							
少数株主持分		82	0.3	—	—	192	0.7
(資本の部)							
I 資本金		1,000	3.6	—	—	1,000	3.4
II 利益剰余金		15,626	56.4	—	—	15,211	52.1
III その他有価証券 評価差額金		2	0.0	—	—	4	0.0
資本合計		16,628	60.0	—	—	16,215	55.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,722	100.0	—	—	29,203	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,000	3.3	—	—
2 利益剰余金		—	—	15,778	51.3	—	—
株主資本合計		—	—	16,778	54.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	32	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	32	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	173	0.5	—	—
純資産合計		—	—	16,984	55.2	—	—
負債、純資産合計		—	—	30,754	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		32,947	100.0		39,261	100.0		68,701	100.0
II 売上原価			21,444	65.1		30,101	76.7		47,437	69.1
売上総利益			11,502	34.9		9,159	23.3		21,264	30.9
III 販売費及び一般管理費			9,733	29.5		7,856	20.0		19,316	28.1
営業利益			1,768	5.4		1,302	3.3		1,947	2.8
IV 営業外収益										
1 受取利息			1			3			2	
2 受取配当金			1			1			1	
3 手数料収入			31			81			58	
4 その他			—	34	0.1	—	85	0.2	6	70
V 営業外費用										
1 固定資産廃却損		238			188			268		
2 退職給付積立不足償却額		19			19			39		
3 その他		53	310	1.0	32	240	0.6	81	388	0.5
経常利益			1,493	4.5		1,148	2.9		1,629	2.4
VI 特別損失										
1 投資有価証券評価損		3	3	0.0	23	23	0.0	3	3	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,489	4.5		1,125	2.9		1,625	2.4
法人税、住民税及び 事業税		270			815			207		
法人税等調整額		398	668	2.0	△263	552	1.4	708	915	1.3
少数株主損失			35	0.1		10	0.0		39	0.0
中間(当期)純利益			856	2.6		583	1.5		748	1.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,005		15,005
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		856	856	748	748
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		202		509	
2 役員賞与		34	236	34	543
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			15,626		15,211

④ 中間連結株主資本等変動計算書

区 分	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,000	15,211	16,211
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による役員賞与(注)		△16	△16
中間純利益		583	583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	567	567
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	1,000	15,778	16,778

区 分	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	4	4	192	16,408
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による役員賞与(注)				△16
中間純利益				583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	28	28	△19	8
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	28	28	△19	576
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	32	32	173	16,984

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,489	1,125	1,625
2 減価償却費		1,292	1,382	2,650
3 連結調整勘定償却額		8	—	72
4 のれん償却額		—	34	—
5 貸倒引当金の増加額(減少:△)		△2	12	△3
6 退職給付引当金の増加額 (減少:△)		△17	△91	△50
7 役員退職慰労引当金の増加額 (減少:△)		13	△45	27
8 受取利息及び受取配当金		△3	△4	△4
9 固定資産廃却損		167	165	191
10 投資有価証券評価損		3	23	3
11 売上債権の減少額(増加:△)		△541	△1,869	△2,005
12 たな卸資産の減少額(増加:△)		31	1	56
13 仕入債務の増加額(減少:△)		△451	185	1,620
14 その他の流動資産の減少額 (増加:△)		18	170	△99
15 その他の流動負債の増加額 (減少:△)		△251	317	△477
16 役員賞与の支払額		△34	△16	△34
小計		1,723	1,392	3,574
17 利息及び配当金の受取額		3	4	4
18 法人税等の支払額		△1,022	△182	△1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		703	1,214	2,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△337	△20	△462
2 有形固定資産の取得による支出		△137	△152	△183
3 無形固定資産の取得による支出		△1,685	△2,037	△3,397
4 新規連結子会社の取得による支出	※2	△326	—	△326
5 その他		△13	15	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,500	△2,193	△4,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 少数株主からの払込みによる収入		—	—	83
2 配当金の支払額		△202	—	△509
3 その他		—	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△202	△14	△425
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,999	△994	△2,542
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,425	6,883	9,425
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	7,426	5,888	6,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) ニフティコンテンツサービス(株) (株)ライフメディア 投資事業有限責任組合GB-III</p> <p>投資事業有限責任組合GB-IIIについては当中間連結会計年度において新たに設立したことから、また、(株)ライフメディアについては、株式取得により子会社としたことから、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>	<p>① 連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) (株)ライフメディア ネットライフパートナー(株) 投資事業有限責任組合GB-III</p>	<p>① 連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) ニフティコンテンツサービス(株) (株)ライフメディア ネットライフパートナー(株) 投資事業有限責任組合GB-III</p> <p>投資事業有限責任組合GB-III、ネットライフパートナー(株)については当連結会計年度において新たに設立したことから、また、(株)ライフメディアについては、株式取得により子会社としたことから、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用していない関連会社の名称等 カルチャープレス(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 同 左</p> <p>② 持分法を適用していない関連会社の名称等 カルチャープレス(株) 持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 同 左</p> <p>② 持分法を適用していない関連会社の名称等 カルチャープレス(株) 持分法を適用しない理由 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社の中 間決算日は、中 間連結決算日と 一致しております。	同 左	同 左
4 会計処理基準に 関する事項			
(1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ② たな卸資産 先入先出法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法、売却原価は、移動平 均法) 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法、売却原価は移動平均 法) 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償 却資産の減価 償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の とおりであります。 センターネットワーク機器 5年 ② 無形固定資産 定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の とおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金 の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	① 貸倒引当金 同 左	① 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>同 左</p>
	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当社及び連結子会社の一部は、富士通㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。	① 消費税等の会計処理方法 同 左 ② 連結納税制度の適用 同 左	① 消費税等の会計処理方法 同 左 ② 連結納税制度の適用 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(入会事務及び営業アウトバウンドに係る費用に関する会計処理)</p> <p>従来、会員サポート業務の一部として位置づけ売上原価に含めて計上していた入会事務及び営業アウトバウンド（主に既会員に対するコース変更勧誘活動）に関連する費用を当中間連結会計期間より販売費用として処理することに変更致しました。</p> <p>この変更は、近年の ISP 業界の会員獲得競争の激化により当該業務の重要性が高まったため、当中間連結会計期間より当該業務を専門に担当する部門を分離独立させ、売上原価とは区分して集計する体制を整備したことに合わせ、販売費用としての実態をより適切に表示するためのものです。</p> <p>当該変更により当中間連結会計期間において売上原価から販売費及び一般管理費に区分変更した金額は312百万円であり、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上原価が同額減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(入会事務及び営業アウトバウンドに係る費用に関する会計処理)</p> <p>従来、会員サポート業務の一部として位置づけ売上原価に含めて計上していた入会事務及び営業アウトバウンド（主に既会員に対するコース変更勧誘活動）に関連する費用を当連結会計年度より販売費用として処理することに変更致しました。</p> <p>この変更は、近年の ISP 業界の会員獲得競争の激化により当該業務の重要性が高まったため、当連結会計年度より当該業務を専門に担当する部門を分離独立させ、売上原価とは区分して集計する体制を整備したことに合わせ、販売費用としての実態をより適切に表示するためのものです。</p> <p>当該変更により当連結会計年度において売上原価から販売費及び一般管理費に区分変更した金額は674百万円であり、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上原価が同額減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これらの適用に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これらの適用に伴う影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 16,811 百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額として表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 同 左	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,188 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">970 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> </table>	拡販費	4,180百万円	給料及び諸手当	1,188 "	回収手数料	970 "	貸倒引当金繰入額	14 "	役員退職慰労引当	13 "	金繰入額		退職給付費用	124 "	※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">2,372百万円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,213 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,073 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> </table>	拡販費	2,372百万円	給料及び諸手当	1,213 "	回収手数料	1,073 "	貸倒引当金繰入額	39 "	役員退職慰労引当	11 "	金繰入額		退職給付費用	74 "	※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>作業委託費</td><td style="text-align: right;">1,376百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">920 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">7,849 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,364 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">853 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">490 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">489 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,985 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table>	作業委託費	1,376百万円	広告宣伝費	920 "	拡販費	7,849 "	給料及び諸手当	2,364 "	賞与	853 "	退職給付費用	225 "	減価償却費	490 "	賃借料	489 "	回収手数料	1,985 "	貸倒引当金繰入額	32 "	役員退職慰労引当	27 "	金繰入額	
拡販費	4,180百万円																																																					
給料及び諸手当	1,188 "																																																					
回収手数料	970 "																																																					
貸倒引当金繰入額	14 "																																																					
役員退職慰労引当	13 "																																																					
金繰入額																																																						
退職給付費用	124 "																																																					
拡販費	2,372百万円																																																					
給料及び諸手当	1,213 "																																																					
回収手数料	1,073 "																																																					
貸倒引当金繰入額	39 "																																																					
役員退職慰労引当	11 "																																																					
金繰入額																																																						
退職給付費用	74 "																																																					
作業委託費	1,376百万円																																																					
広告宣伝費	920 "																																																					
拡販費	7,849 "																																																					
給料及び諸手当	2,364 "																																																					
賞与	853 "																																																					
退職給付費用	225 "																																																					
減価償却費	490 "																																																					
賃借料	489 "																																																					
回収手数料	1,985 "																																																					
貸倒引当金繰入額	32 "																																																					
役員退職慰労引当	27 "																																																					
金繰入額																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,000	180,000	—	200,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加180,000株は、平成18年6月21日を効力発生日とする株式分割(1:10)による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	140	700	平成18年9月30日	平成18年10月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="188 495 571 593"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>7,079 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,426百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	347百万円	預け金	7,079 〃	現金及び現金同等物	<u>7,426百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="614 495 997 593"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5,248 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,888百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	640百万円	預け金	5,248 〃	現金及び現金同等物	<u>5,888百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1040 495 1433 593"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>6,052 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,883百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった(株)ライフメディアの連結開始時における資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 920 1433 1265"> <tr> <td>流動資産</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>104 〃</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>347 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△161 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△ 2 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△ 65 〃</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td><u>565百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社所有の現金及び現金同等物</td> <td>238 〃</td> </tr> </table> <p>差引：新規連結子会社取得による支出</p> <table data-bbox="1145 1301 1433 1377"> <tr> <td></td> <td><u>△326百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	830百万円	預け金	6,052 〃	現金及び現金同等物	<u>6,883百万円</u>	流動資産	342百万円	固定資産	104 〃	連結調整勘定	347 〃	流動負債	△161 〃	固定負債	△ 2 〃	少数株主持分	△ 65 〃	新規連結子会社株式の取得価額	<u>565百万円</u>	新規連結子会社所有の現金及び現金同等物	238 〃		<u>△326百万円</u>
現金及び預金	347百万円																																					
預け金	7,079 〃																																					
現金及び現金同等物	<u>7,426百万円</u>																																					
現金及び預金	640百万円																																					
預け金	5,248 〃																																					
現金及び現金同等物	<u>5,888百万円</u>																																					
現金及び預金	830百万円																																					
預け金	6,052 〃																																					
現金及び現金同等物	<u>6,883百万円</u>																																					
流動資産	342百万円																																					
固定資産	104 〃																																					
連結調整勘定	347 〃																																					
流動負債	△161 〃																																					
固定負債	△ 2 〃																																					
少数株主持分	△ 65 〃																																					
新規連結子会社株式の取得価額	<u>565百万円</u>																																					
新規連結子会社所有の現金及び現金同等物	238 〃																																					
	<u>△326百万円</u>																																					

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>4,693</td> <td>2,605</td> <td>2,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,495</td> <td>1,128</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,189</td> <td>3,734</td> <td>3,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具及 び備品	4,693	2,605	2,087	その他	2,495	1,128	1,367	合計	7,189	3,734	3,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>7,628</td> <td>3,523</td> <td>4,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>939</td> <td>613</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,567</td> <td>4,136</td> <td>4,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具及 び備品	7,628	3,523	4,105	その他	939	613	326	合計	8,567	4,136	4,431	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>7,486</td> <td>3,671</td> <td>3,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,192</td> <td>841</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,679</td> <td>4,513</td> <td>4,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及 び備品	7,486	3,671	3,814	その他	1,192	841	351	合計	8,679	4,513	4,165
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具及 び備品	4,693	2,605	2,087																																															
その他	2,495	1,128	1,367																																															
合計	7,189	3,734	3,454																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具及 び備品	7,628	3,523	4,105																																															
その他	939	613	326																																															
合計	8,567	4,136	4,431																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具及 び備品	7,486	3,671	3,814																																															
その他	1,192	841	351																																															
合計	8,679	4,513	4,165																																															
② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,449</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,042</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,491</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,449	百万円	1年超	2,042	〃	合計	3,491	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,869</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,597</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,466</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,869	百万円	1年超	2,597	〃	合計	4,466	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,708</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,533</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,242</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,708	百万円	1年超	2,533	〃	合計	4,242	百万円																					
1年以内	1,449	百万円																																																
1年超	2,042	〃																																																
合計	3,491	百万円																																																
1年以内	1,869	百万円																																																
1年超	2,597	〃																																																
合計	4,466	百万円																																																
1年以内	1,708	百万円																																																
1年超	2,533	〃																																																
合計	4,242	百万円																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,095</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,069</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,095	百万円	減価償却費相当額	1,069	〃	支払利息相当額	25	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>998</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>977</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	998	百万円	減価償却費相当額	977	〃	支払利息相当額	17	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,755</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,706</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,755	百万円	減価償却費相当額	1,706	〃	支払利息相当額	58	〃																					
支払リース料	1,095	百万円																																																
減価償却費相当額	1,069	〃																																																
支払利息相当額	25	〃																																																
支払リース料	998	百万円																																																
減価償却費相当額	977	〃																																																
支払利息相当額	17	〃																																																
支払リース料	1,755	百万円																																																
減価償却費相当額	1,706	〃																																																
支払利息相当額	58	〃																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっておりま す。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	前中間連結会計期間 における中間連結貸 借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1	5	4
合計	1	5	4

2 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	384
合計	384

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	当中間連結会計期間 における中間連結貸 借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	60	116	55
合計	60	116	55

2 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	447
合計	447

(注) その他有価証券については 23 百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1	9	7
合計	1	9	7

2 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	509
合計	509

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1株当たり純資産額 831,426円55銭 1株当たり中間純利益 42,832円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 84,056円11銭 1株当たり中間純利益 2,916円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成18年6月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われていたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 809,985円01銭 1株当たり当期純利益 36,644円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。						
	<table border="1"><thead><tr><th>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</th><th>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり 純資産額 83,142円65銭</td><td>1株当たり 純資産額 80,998円50銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 4,283円21銭</td><td>1株当たり 当期純利益 3,664円48銭</td></tr></tbody></table>	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	1株当たり 純資産額 83,142円65銭	1株当たり 純資産額 80,998円50銭	1株当たり 中間純利益 4,283円21銭	1株当たり 当期純利益 3,664円48銭	
前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)							
1株当たり 純資産額 83,142円65銭	1株当たり 純資産額 80,998円50銭							
1株当たり 中間純利益 4,283円21銭	1株当たり 当期純利益 3,664円48銭							
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	16,984	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	16,811	—
差額の主な内訳(百万円)	—		—
少数株主持分		173	
普通株式の発行済株式数(千株)	—	200	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		200	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	856	583	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	16
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	856	583	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	20	200	20

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
	<p>当社は、平成 18 年 11 月 2 日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成 18 年 12 月 7 日に東京証券取引所市場第 2 部へ上場いたしました。当社は上場にあたり、平成 18 年 11 月 2 日及び平成 18 年 11 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり公募による募集株式の発行を行いました。</p> <p>なお、公募による募集株式の発行は、平成 18 年 12 月 6 日に払込が完了し、この結果、平成 18 年 12 月 6 日付で資本金は 3,746 百万円、発行済株式総数は 227,800 株となっております。</p> <p>① 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>② 募集する株式の種類及び数の種類及び数 普通株式 27,800 株</p> <p>③ 発行価格 1 株につき 210,000 円 一般募集は、この価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1 株につき 197,610 円 この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 1 株につき 170,000 円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 4,726 百万円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 5,493 百万円</p> <p>⑧ 資本組入額 1 株につき 98,805 円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 2,746 百万円</p> <p>⑩ 払込期日 平成 18 年 12 月 6 日</p> <p>⑪ 資金の用途 利活用分野事業拡大の設備投資資金及び ICT 技術関連企業等への投融資資金</p>	<p>当社は、平成 18 年 4 月 25 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>① 平成 18 年 6 月 21 日付をもって、平成 18 年 6 月 20 日午後 5 時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 10 株の割合を持って分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 180,000 株</p> <p>③ 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1196 1437 1653"> <thead> <tr> <th data-bbox="1007 1196 1225 1279">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> <th data-bbox="1225 1196 1437 1279">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1007 1279 1225 1361">1 株当たり純資産額 79,864 円 79 銭</td> <td data-bbox="1225 1279 1437 1361">1 株当たり純資産額 80,998 円 50 銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1361 1225 1473">1 株当たり 当期純利益 8,807 円 45 銭</td> <td data-bbox="1225 1361 1437 1473">1 株当たり 当期純利益 3,664 円 48 銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1473 1225 1653">なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1225 1473 1437 1653">なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	1 株当たり純資産額 79,864 円 79 銭	1 株当たり純資産額 80,998 円 50 銭	1 株当たり 当期純利益 8,807 円 45 銭	1 株当たり 当期純利益 3,664 円 48 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
1 株当たり純資産額 79,864 円 79 銭	1 株当たり純資産額 80,998 円 50 銭										
1 株当たり 当期純利益 8,807 円 45 銭	1 株当たり 当期純利益 3,664 円 48 銭										
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。										

V. 生産、受注及び販売の状況

当社グループはインターネットサービスを提供する単一事業を営んでいることから、以下の記載については当社のインターネットサービス事業について記載します。

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次の通りです。

事業	販売高（百万円）	前期比（%）
インターネットサービス事業	39,261	119.2
合計	39,261	119.2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主な事業分野別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りとなっています。

事業分野	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
プラットフォーム分野 (ISP事業・IAS事業・ サポートデリバリ事業)	28,720	87.2	34,538	88.0
利活用分野 (デジタルコンテンツ事業・ コミュニティ・メディア事業)	4,227	12.8	4,722	12.0
合計	32,947	100.0	39,261	100.0

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次の通りです。

事業	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
ネットワーク使用料	18,238	179.3%
サポート業務委託費	2,279	88.2%
コンテンツ使用料	2,001	97.7%
その他仕入	2,993	138.4%
合計	25,512	150.4%

(注) 1. 金額は、仕入価格によっています。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 12 月 7 日

上場会社名 ニフティ株式会社

上場取引所

東

コード番号 3828

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nifty.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古河 建純

問合せ先責任者 役職名 経営執行役

事業推進グループ長

氏名 小栗 清剛

TEL (03)5471-5075

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 25 日

配当支払開始日

平成 18 年 11 月 30 日

単元株制度採用の有無

無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	38,881	(18.1)	1,442	(△23.8)	1,263	(△20.8)
17 年 9 月中間期	32,933	(—)	1,895	(—)	1,596	(—)
18 年 3 月期	68,296	(8.3)	2,182	(△45.9)	1,817	(△46.2)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	714	(△3.2)	3,574.70	
17 年 9 月中間期	738	(—)	36,946.19	
18 年 3 月期	743	(△60.7)	36,350.54	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 200,000 株 17 年 9 月中間期 20,000 株 18 年 3 月期 20,000 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。なお、平成 17 年 9 月中間期は中間財務諸表作成初年度であることから対前年中間期増減率については記載しておりません。

④当社は、平成 18 年 4 月 25 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしており、6 月 21 日付けをもって、1 株につき 10 株の割合を持って分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度及び前中間会計期間における 1 株当たり当期純利益は 3,635 円 05 銭、3,694 円 61 銭であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	30,568		17,057		55.8	85,287.01		
17 年 9 月中間期	27,468		16,631		60.5	831,564.87		
18 年 3 月期	28,902		16,330		56.5	815,715.03		

(注)① 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 200,000 株 17 年 9 月中間期 20,000 株 18 年 3 月期 20,000 株

② 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 一株 17 年 9 月中間期 一株 18 年 3 月期 一株

③(1)経営成績に記載のとおり、1 株につき 10 株の割合を持って株式を分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度末及び前中間会計期間末における 1 株当たり純資産は 81,571 円 50 銭、83,156 円 48 銭であります。

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	83,280	2,339	1,376

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6,040円38銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	15,365.00	—	—	—	15,365.00
19年3月期（実績）	—	700.00	—	—	—	1,400.00
19年3月期（予想）	—	—	—	700.00	—	

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。予想に内在する不確実性や今後の事業環境の変化により、実際に発表される業績は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4		6		14	
2 預け金		7,079		5,248		6,052	
3 受取手形		4		0		2	
4 売掛金		10,624		13,756		11,871	
5 たな卸資産		59		33		35	
6 繰延税金資産		215		302		172	
7 その他		369		509		708	
貸倒引当金		△28		△39		△27	
流動資産合計		18,330	66.7	19,818	64.8	18,829	65.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		484		500		496	
減価償却累計額		△334	150	△358	141	△348	147
(2) 器具及び備品		6,022		4,727		5,757	
減価償却累計額		△5,143	878	△4,004	723	△5,008	749
有形固定資産合計		1,028	3.8	865	2.9	896	3.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,152		7,406		6,735	
(2) その他		350		215		283	
無形固定資産合計		6,502	23.7	7,622	24.9	7,018	24.3
3 投資その他							
(1) 投資有価証券		312		370		345	
(2) その他		1,294		1,893		1,812	
貸倒引当金		△0		△1		△0	
投資その他の資産合計		1,606	5.8	2,262	7.4	2,157	7.5
固定資産合計		9,137	33.3	10,750	35.2	10,073	34.9
資産合計		27,468	100.0	30,568	100.0	28,902	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		5,826		7,821		7,611	
2 未払金		2,950		3,285		2,672	
3 未払法人税等		54		254		—	
4 その他		613		639		614	
流動負債合計		9,445	34.4	12,000	39.3	10,898	37.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		1,306		1,456		1,573	
2 役員退職慰労引当金		85		54		99	
固定負債合計		1,391	5.1	1,510	4.9	1,673	5.8
負債合計	10,837	39.5	13,510	44.2	12,572	43.5	
(資本の部)							
I 資本金		1,000	3.6	—	—	1,000	3.5
II 利益剰余金							
1 利益準備金	250		—		250		
2 任意積立金	14,213		—		14,213		
3 中間(当期)未処分利益	1,165		—		862		
利益剰余金合計		15,628	56.9	—	—	15,325	53.0
III その他有価証券 評価差額金		2	0.0	—	—	4	0.0
資本合計		16,631	60.5	—	—	16,330	56.5
負債及び資本合計		27,468	100.0	—	—	28,902	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,000	3.3	—	—
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—		250		—		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	—		2,322		—		
別途積立金	—		12,565		—		
繰越利益剰余金	—		887		—		
利益剰余金合計		—	—	16,024	52.4	—	—
株主資本合計		—	—	17,024	55.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	32		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	32	0.1	—	—
純資産合計		—	—	17,057	55.8	—	—
負債、純資産合計		—	—	30,568	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,933	100.0		38,881	100.0		68,296	100.0
II 売上原価			21,486	65.2		29,170	75.0		47,005	68.8
売上総利益			11,446	34.8		9,710	25.0		21,290	31.2
III 販売費及び一般管理費	※1		9,550	29.0		8,268	21.3		19,108	28.0
営業利益			1,895	5.8		1,442	3.7		2,182	3.2
IV 営業外収益	※2		34	0.0		83	0.2		68	0.1
V 営業外費用	※3		333	1.0		262	0.6		433	0.6
経常利益			1,596	4.8		1,263	3.3		1,817	2.7
VI 特別利益			—	—		1	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		295	0.9		23	0.1		295	0.5
税引前中間(当期)純利益			1,300	3.9		1,242	3.2		1,521	2.2
法人税、住民税及び 事業税		269			793			176		
法人税等調整額		292	561	1.7	△266	527	1.4	602	778	1.1
中間(当期)純利益			738	2.2		714	1.8		743	1.1
前期繰越利益			426			—			426	
中間配当額			—			—			307	
中間(当期)未処分利益			1,165			—			862	

③ 中間株主資本等変動計算書

区 分	株主資本					株主資本 合計
	資 本 金	利益剰余金				
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
			特別償却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,000	250	1,648	12,565	862	16,325
中間会計期間中の変動額						
利益処分による役員賞与(注)					△ 16	△16
特別償却準備金の積立(注)			1,051		△1,051	—
特別償却準備金の取崩(注)			△376		376	—
中間純利益					714	714
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)					—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	674	—	24	698
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	1,000	250	2,322	12,565	887	17,024

区 分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	4	4	16,330
中間会計期間中の変動額			
利益処分による役員賞与(注)			△16
中間純利益			714
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	28	28	28
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	28	28	727
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	32	32	17,057

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法、売却原価は、移動平均法)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同 左	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 センターネットワーク機器 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 富士通(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(入会事務及び営業アウトバウンドに係る費用に関する会計処理)</p> <p>従来、会員サポート業務の一部として位置づけ売上原価に含めて計上していた入会事務及び営業アウトバウンド（主に既会員に対するコース変更勧誘活動）に関連する費用を当中間会計期間より販売費用として処理することに変更致しました。</p> <p>この変更は、近年の ISP 業界の会員獲得競争の激化により当該業務の重要性が高まったため、当中間会計期間より当該業務を専門に担当する部門を分離独立させ、売上原価とは区分して集計する体制を整備したことに合わせ、販売費用としての実態をより適切に表示するためのものです。</p> <p>当該変更により当中間会計期間において売上原価から販売費及び一般管理費に区分変更した金額は 312 百万円であり、従来の方によった場合に比べて当中間会計期間の売上原価が同額減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(入会事務及び営業アウトバウンドに係る費用に関する会計処理)</p> <p>従来、会員サポート業務の一部として位置づけ売上原価に含めて計上していた入会事務及び営業アウトバウンド（主に既会員に対するコース変更勧誘活動）に関連する費用を当事業年度より販売費用として処理することに変更致しました。</p> <p>この変更は、近年の ISP 業界の会員獲得競争の激化により当該業務の重要性が高まったため、当事業年度より当該業務を専門に担当する部門を分離独立させ、売上原価とは区分して集計する体制を整備したことに合わせ、販売費用としての実態をより適切に表示するためのものです。</p> <p>当該変更により当事業年度において売上原価から販売費及び一般管理費に区分変更した金額は 674 百万円であり、従来の方によった場合に比べて当事業年度の売上原価が同額減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これらの適用に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これらの適用に伴う影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 17,057 百万円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 同 左	※1. 消費税等の取扱い 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 150 百万円 無形固定資産 1,129 〃 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 1 百万円 手数料収入 27 〃 ※3. 営業外費用の主要項目 固定資産廃却損 238 百万円 ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 3 百万円 関係会社株式評価損 291 〃	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 103 百万円 無形固定資産 1,246 〃 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 3 百万円 手数料収入 71 〃 ※3. 営業外費用の主要項目 固定資産廃却損 188 百万円 ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 23 百万円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 317 百万円 無形固定資産 2,428 〃 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 2 百万円 手数料収入 58 〃 ※3. 営業外費用の主要項目 固定資産廃却損 268 百万円 ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 3 百万円 関係会社株式評価損 291 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>4,693</td> <td>2,605</td> <td>2,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,495</td> <td>1,128</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,189</td> <td>3,734</td> <td>3,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具及 び備品	4,693	2,605	2,087	その他	2,495	1,128	1,367	合計	7,189	3,734	3,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>7,628</td> <td>3,523</td> <td>4,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>939</td> <td>613</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,567</td> <td>4,136</td> <td>4,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具及 び備品	7,628	3,523	4,105	その他	939	613	326	合計	8,567	4,136	4,431	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>7,486</td> <td>3,671</td> <td>3,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,192</td> <td>841</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,679</td> <td>4,513</td> <td>4,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及 び備品	7,486	3,671	3,814	その他	1,192	841	351	合計	8,679	4,513	4,165
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具及 び備品	4,693	2,605	2,087																																															
その他	2,495	1,128	1,367																																															
合計	7,189	3,734	3,454																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具及 び備品	7,628	3,523	4,105																																															
その他	939	613	326																																															
合計	8,567	4,136	4,431																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具及 び備品	7,486	3,671	3,814																																															
その他	1,192	841	351																																															
合計	8,679	4,513	4,165																																															
② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,449百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,042</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,491百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,449百万円		1年超	2,042	〃	合計	3,491百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,869百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,597</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,466百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,869百万円		1年超	2,597	〃	合計	4,466百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,708百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,533</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,242百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,708百万円		1年超	2,533	〃	合計	4,242百万円																						
1年以内	1,449百万円																																																	
1年超	2,042	〃																																																
合計	3,491百万円																																																	
1年以内	1,869百万円																																																	
1年超	2,597	〃																																																
合計	4,466百万円																																																	
1年以内	1,708百万円																																																	
1年超	2,533	〃																																																
合計	4,242百万円																																																	
③ 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,095百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,069</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,095百万円		減価償却費相当額	1,069	〃	支払利息相当額	25	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>998百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>977</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	998百万円		減価償却費相当額	977	〃	支払利息相当額	17	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,755百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,706</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,755百万円		減価償却費相当額	1,706	〃	支払利息相当額	58	〃																					
支払リース料	1,095百万円																																																	
減価償却費相当額	1,069	〃																																																
支払利息相当額	25	〃																																																
支払リース料	998百万円																																																	
減価償却費相当額	977	〃																																																
支払利息相当額	17	〃																																																
支払リース料	1,755百万円																																																	
減価償却費相当額	1,706	〃																																																
支払利息相当額	58	〃																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっておりま す。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1株当たり純資産額 831,564円87銭 1株当たり中間純利益 36,946円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 85,287円01銭 1株当たり中間純利益 3,574円70銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成18年6月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われていたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</th> <th>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 83,156円48銭</td> <td>1株当たり 純資産額 81,571円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 3,694円61銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3,635円05銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	1株当たり 純資産額 83,156円48銭	1株当たり 純資産額 81,571円50銭	1株当たり 中間純利益 3,694円61銭	1株当たり 当期純利益 3,635円05銭	1株当たり純資産額 815,715円03銭 1株当たり当期純利益 36,350円54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)							
1株当たり 純資産額 83,156円48銭	1株当たり 純資産額 81,571円50銭							
1株当たり 中間純利益 3,694円61銭	1株当たり 当期純利益 3,635円05銭							

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	17,057	—
普通株式に係る純資産額(百万円) 差額の主な内訳(百万円)	—	17,057	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	200	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	200	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	738	714	743
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	16
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	738	714	727
普通株式の期中平均株式数(千株)	20	200	20

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)							
<p>—————</p>	<p>当社は、平成 18 年 11 月 2 日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成 18 年 12 月 7 日に東京証券取引所市場第 2 部へ上場いたしました。当社は上場にあたり、平成 18 年 11 月 2 日及び平成 18 年 11 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり公募による募集株式の発行を行いました。</p> <p>なお、公募による募集株式の発行は、平成 18 年 12 月 6 日に払込が完了し、この結果、平成 18 年 12 月 6 日付で資本金は 3,746 百万円、発行済株式総数は 227,800 株となっております。</p> <p>① 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>② 募集する株式の種類及び数 普通株式 27,800 株</p> <p>③ 発行価格 1 株につき 210,000 円</p> <p>一般募集は、この価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1 株につき 197,610 円</p> <p>この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 1 株につき 170,000 円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 4,726 百万円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 5,493 百万円</p> <p>⑧ 資本組入額 1 株につき 98,805 円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 2,746 百万円</p> <p>⑩ 払込期日 平成 18 年 12 月 6 日</p> <p>⑪ 資金の使途 利活用分野事業拡大の設備投資資金及び ICT 技術関連企業等への投融資資金</p>	<p>当社は、平成 18 年 4 月 25 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>① 平成 18 年 6 月 21 日付をもって、平成 18 年 6 月 20 日午後 5 時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 10 株の割合を持って分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 180,000 株</p> <p>③ 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1211 1437 1671"> <thead> <tr> <th data-bbox="1007 1211 1225 1294">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> <th data-bbox="1225 1211 1437 1294">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1007 1294 1225 1377">1 株当たり純資産額 80,467 円 22 銭</td> <td data-bbox="1225 1294 1437 1377">1 株当たり純資産額 81,571 円 50 銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1377 1225 1491">1 株当たり 当期純利益 9,281 円 60 銭</td> <td data-bbox="1225 1377 1437 1491">1 株当たり 当期純利益 3,635 円 05 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	1 株当たり純資産額 80,467 円 22 銭	1 株当たり純資産額 81,571 円 50 銭	1 株当たり 当期純利益 9,281 円 60 銭	1 株当たり 当期純利益 3,635 円 05 銭
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1 株当たり純資産額 80,467 円 22 銭	1 株当たり純資産額 81,571 円 50 銭								
1 株当たり 当期純利益 9,281 円 60 銭	1 株当たり 当期純利益 3,635 円 05 銭								